

# 株主の皆様へ



代表取締役会長  
小原 肇



代表取締役社長兼社長執行役員  
村治 俊哉

## Index

page 1 株主の皆様へ

4 業績の推移

5 決算事項

7 Topics

9 株式の状況

10 会社の状況

株主の皆様におかれましては、平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第56期第2四半期(中間)(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の事業のご報告を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

## ■経営成績及び財政状態

### 経営成績

当第2四半期累計期間における国内住宅建材市場は、住宅ローン金利は引き続き低水準であるものの投資マインドの低下が継続し、新設住宅着工戸数が弱含みで推移して、本格的な市場の回復を見るにはいたりませんでした。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は、売上高につきましては、主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材は、消費税増税にともなう駆け込み受注が見受けられましたが大きな影響はなく、全体では低調に推移して前年同期並みの結果となりました。しかしながら、収益につきましては、総費用の削減並びに生産性の改善に取り組んだ結果、前年同期に比べ改善し、黒字化となりました。また、投資有価証券のうち無配当株式の一部及び前期に減損処理したガラス生産設備の一部をそれぞれ売却したことにより、合わせて特別利益3千8百万円を計上いたしました。

その結果、売上高につきましては、53億7千5百万円(前年同期は53億6千7百万円、0.1%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益で1千万円(前年同期は営業損失4千8百万円)、経常利益で8千3百万円(前年同期は2千

1百万円、286.5%増)、四半期純利益は7千9百万円(前年同期は8百万円、889.2%増)となりました。

## 財政状態

資産合計は、前事業年度末に比べて2億2千7百万円増加し、116億8千2百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が1億7百万円増加したこと、市場価格が前事業年度末に比べ大きく上昇したことにより投資有価証券及び関係会社株式の評価が1億7千3百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて7千2百万円増加し、25億2千5百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が4千5百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億5千4百万円増加し、91億5千6百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が1億3千7百万円増加したこと等によるものであります。

## 配当の状況について

当期の中間配当金につきましては、6円とさせていただきます。

現在、期末配当金につきましても、6円と予定しております。年間配当金は、中間配当金と合わせて、12円とする予定です。

株主の皆様におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ■経営方針

### 会社の経営の基本方針

当社は、「健康」「快適」「環境共生」をキーワードに、高品質の住まいづくりに寄与し、創造性豊かな住宅建材製品を市場に提供することを通じて、創業以来CS(お客様満足度)の向上を基本として経営を進めてまいりました。

今後ともお客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指すとともに、CSR(企業の社会的責任)を前面に掲げ、株主の皆様やお客様の期待に応えるとともに、地域社会や地球環境に貢献できることを基本理念に取り組んでまいります。

また、人材能力を十分に発揮させる職場環境を築き、最大限のスピードをもって従業員が職務遂行できる経営を実践し、常に中長期的視野に立って強い経営基盤を構築して会社の持続的成長が図れるよう取り組んでまいります。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

### 会社の対処すべき課題

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。また、国内住宅着工戸数は引き続き緩やかな減少傾向が続くものと見込まれますが、中長期的な経営戦略に基づき、売上・収益の増加に向けて、既存製品の受注を堅持するとともに、新規取引先の獲得並びに当社オリジナルの高付加価値製品のさらなる開発に注力してまいります。

さらには、生産部門における省人化生産ラインの導入等さらなる省人化による業務の効率化を進めるとともに、情報処理の

一層の効率化を促進する等、生産部門はもとより管理間接部門も含めた業務の合理化を推進して収益構造の改善に全社を挙げて取り組んでまいります。

### 環境に関する方針

当社は全ての事業活動において、環境共生活動を経営の重要課題として認識し、全社をあげて地球環境の保全に積極的に取り組んでおります。基本姿勢として、

- (1) 全ての事業活動において法規制及び自ら同意したその他の要求事項を遵守し、よりよい環境保全の維持向上と汚染の予防に努めます。
- (2) 全社をあげて環境負荷低減に配慮した活動を行うため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を行うとともに、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルにかかわる目標を設定し、継続的な改善活動に積極的に取り組みます。
- (3) 企画、開発・設計、購買、生産、物流、使用、廃棄に至る製品の全ての段階にわたり環境に配慮し、的確に対応します。
- (4) 環境教育、社内広報活動を通じて、全従業員に環境方針並びに地球環境の大切さを周知徹底するとともに、社会や地域との連携を密にして環境保全活動にかかわる情報開示を行い、一人一人が、自ら環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行います。